

公立学校施設の整備

◆予算額（公立文教施設整備費）

令和4年度予算額（案）68,834百万円（前年度 68,837百万円）

※沖縄分は内閣府において計上。

【令和3年度補正予算額 131,208百万円】

◆内 容

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、首長部局との横断的な協働を図りながら、トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進。

＜新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～＞

1. 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進
 - ・ 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
 - ・ バリアフリー化、特別支援学校の整備
 - ・ 他施設との複合化・共用化・集約化
2. 防災・減災、国土強靱化の推進 令和3年度補正予算
 - ・ 非構造部材の耐震対策等
 - ・ 避難所としての防災機能強化（トイレ改修等）
3. 脱炭素化の推進
 - ・ 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
 - ・ 木材利用の促進（木造、内装木質化）

◆制度改正

- 学校施設以外との複合化を伴う改築、長寿命化改修の補助率引上げ（1/3→1/2）
- 大規模改造事業の上下限額見直し

◆建築単価

- LED照明、木材利用など標準仕様の一部見直し等による増 対前年度比 +10.2%
 ＜小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合＞
 令和3年度 220,700円/m² → 令和4年度 243,300円/m²
- 脱炭素化先行地域などの学校施設ZEB化に向けた新たな単価加算
上記改定単価に加えて+8.0%

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和4年度予算額(案) 688億円
(前年度予算額 688億円)
令和3年度補正予算 1,312億円



背景

- ◆ 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- ◆ 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- ◆ 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

1 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化



他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備



柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現

2 防災・減災、国土強靱化の推進 令和3年度補正予算

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化 (トイレ改修等)

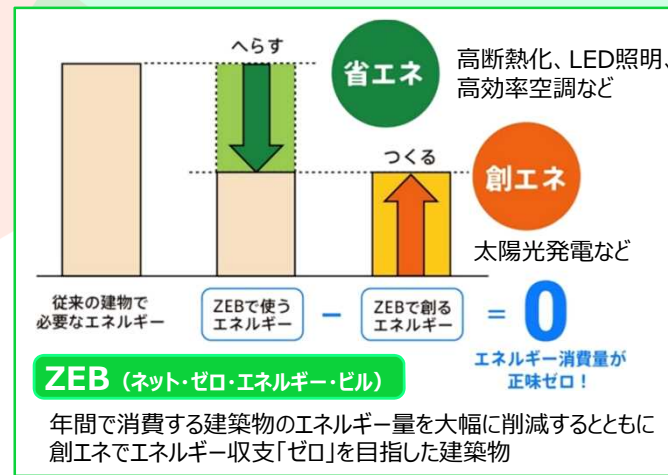
老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備

3 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化 (高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進 (木造、内装木質化)

新しい時代の学校施設

脱炭素化



避難所としての防災機能強化



多機能トイレの整備

国土強靱化

激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館

具体的な支援策

- **制度改正** :
 - 学校施設以外との複合化を伴う改築、長寿命化改修の補助率引上げ (**1/3→1/2**)
 - 大規模改造事業の上下限額見直し
- **単価改定** :
 - LED照明、木材利用など標準仕様の一部見直し等による増 **対前年度比 +10.2%**
小中学校校舎 (鉄筋コンクリート造) の場合
R3:220,700円/㎡ ⇒ R4:243,300円/㎡
 - 脱炭素化先行地域などの学校施設ZEB化に向けた新たな単価加算 **上記改定単価に加えて+8.0%**

出典：環境省ホームページ

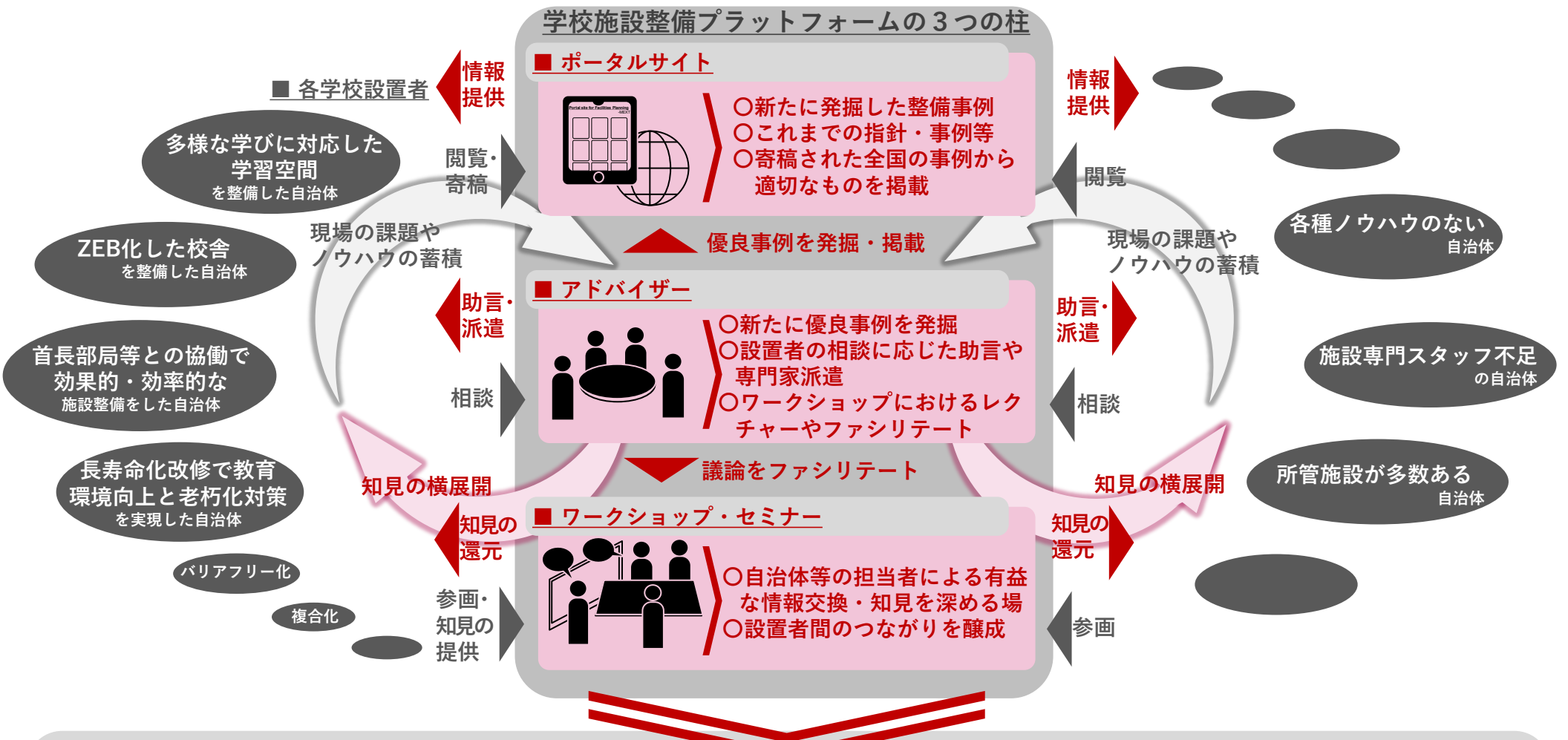
新時代の学びに対応した学校施設整備推進プラットフォーム構築事業(委託事業) 令和4年度予算案 0.3億円

- 国や有識者からの情報発信や相談体制の整備と、学校設置者同士のネットワークの形成を目指して -

- Society5.0時代・ポストコロナ社会において、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、1人1台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現が求められており、新しい時代の学びに対応した施設環境の整備が重要であり、文部科学省において検討を進めてきた。
- 一方で、それらの全国への普及啓発を加速化し、各学校設置者の施設整備を支援する必要がある。

新時代の学びに対応した学校施設整備を着実に推進していくため、以下の機能を有するプラットフォームを構築する。

- ★これまで蓄積してきた基本的な情報の発信
- ★有識者による相談体制の構築により、専門的・技術的なアドバイスを展開
- ★具体的な実践につながる整備事例・ノウハウの蓄積・発信
- ★好事例を着実に横展開するための現場同士のネットワーク化



自治体間のネットワークを構築し、更なる「新しい時代の学びの環境整備」を加速化

新しい時代の学びの環境整備 先導的開発事業

「令和時代の学校施設スタンダード」となる施設整備モデルの構築に向けて

令和4年度予算額（案）
14,304千円

趣旨

- Society5.0時代・ポストコロナ社会において、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、1人1台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が求められており、新時代の学びに対応した施設環境の整備のモデルを構築するため、最新の知見等も踏まえた先導的なモデル研究を実施し、横展開を図る。

事業内容

- 学校設置者がコンサルタント等と連携し、学校建築や学校教育の有識者、学校関係者、地域住民、首長部局等を交えた協議会を設置し、基本計画等の策定、計画・設計プロセスの整理を実施。 ※文部科学省の有識者会議委員（学校建築、学校教育の専門家）もアドバイザー等として派遣
- 国は、本事業を通じて、新時代の学びに対応した学校施設の計画・設計事例を蓄積、横展開を図る。

公募対象

- (1) 国公立の小中学校の設置者
- (2) (1) 以外の法人（特定非営利活動法人、民間企業等）
※（2）の場合、計画策定の対象校の学校設置者と連携して実施

採択件数

- 2～3件程度選定予定
※既存施設の改修と、新築で、同数程度をイメージ

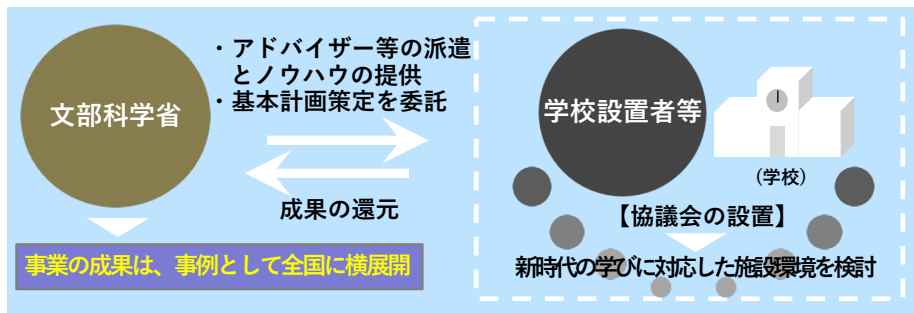
テーマ

以下の視点（例）を踏まえた新たな学校施設モデル研究を募集

- ・ 少人数による指導体制への対応を含め、個別最適な学びと、協働的な学びを一体的に充実する施設環境の整備
 - ・ 多様な学習活動に対応する施設環境の整備
 - ・ 新しい生活様式を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備
 - ・ 人口動態等を踏まえた効率的・効果的な施設環境の整備
- 上記のほか、学校の特色・魅力を引き出す創意工夫をプラス

成果物

新しい時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画及びビジュアルイメージ（学びのイメージ含む）



委託範囲プロセス

申請・採択 1年目 基本計画 2年目 実施設計 3年目 工事

申請 > 採択・キックオフ > 中間報告(9-10月) > 最終報告(年度末) > 適時の報告

採択後 委託対象 国としてもフォローアップ

採択後、事業実施者等を対象にキックオフミーティングを開催。

- 本モデル研究を実施するための協議会の設置・運営に係る経費を支援（ワークショップ等を通じ、新時代の学びや具体的な施設環境について議論）
- 新時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画の策定及びスケッチ作成に係る経費を支援

学校施設環境改善交付金等にて実施設計や改修工事等を支援。

新しい時代の学びを実現する学校施設づくりの推進について

- 1人1台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が求められており、**各学校設置者の様々な課題に応じた、新しい時代の学びを実現する学校施設づくりを支援**
- 2つの事業の成果等の往還により、新しい時代の学びを実現する学校施設整備・活用に関する**好事例・ノウハウの蓄積を図り、質の高い取組を横展開**

新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業(継続)

→ 国公立の小中学校の設置者等※から公募
(予算の範囲内で2～3件程度採択予定)

※学校設置者と連携した法人(特定非営利法人、民間企業等)も応募可能

令和4年度予算案：14,304千円

文部科学省

委託

学校設置者等

- ・ 建築や教育の有識者、学校関係者、地域住民、首長部局等を交えた協議会の設置
- ・ 協議会において、コンサルタント等と連携し、新時代の学びに対応した施設環境を検討し、個別の学校施設の基本計画を策定

新しい時代の学びを実現する学校施設の
基本計画策定等を支援

協議会

学校整備整備・活用推進のためのプラットフォーム構築事業(新規)

→ 全ての学校設置者が無料で利用可能

令和4年度予算案：30,084千円

ポータルサイト

既存・新規の学校施設整備・活用に関する知見を整理し学校設置者に発信

成果等の還元



知見の横展開・
関係者ネットワーク形成

ワークショップ・セミナー

設置者同士の情報交換・
ネットワーク形成を支援

アドバイザー

専門家を派遣し、学校設置者の課題解決を支援

成果等の活用

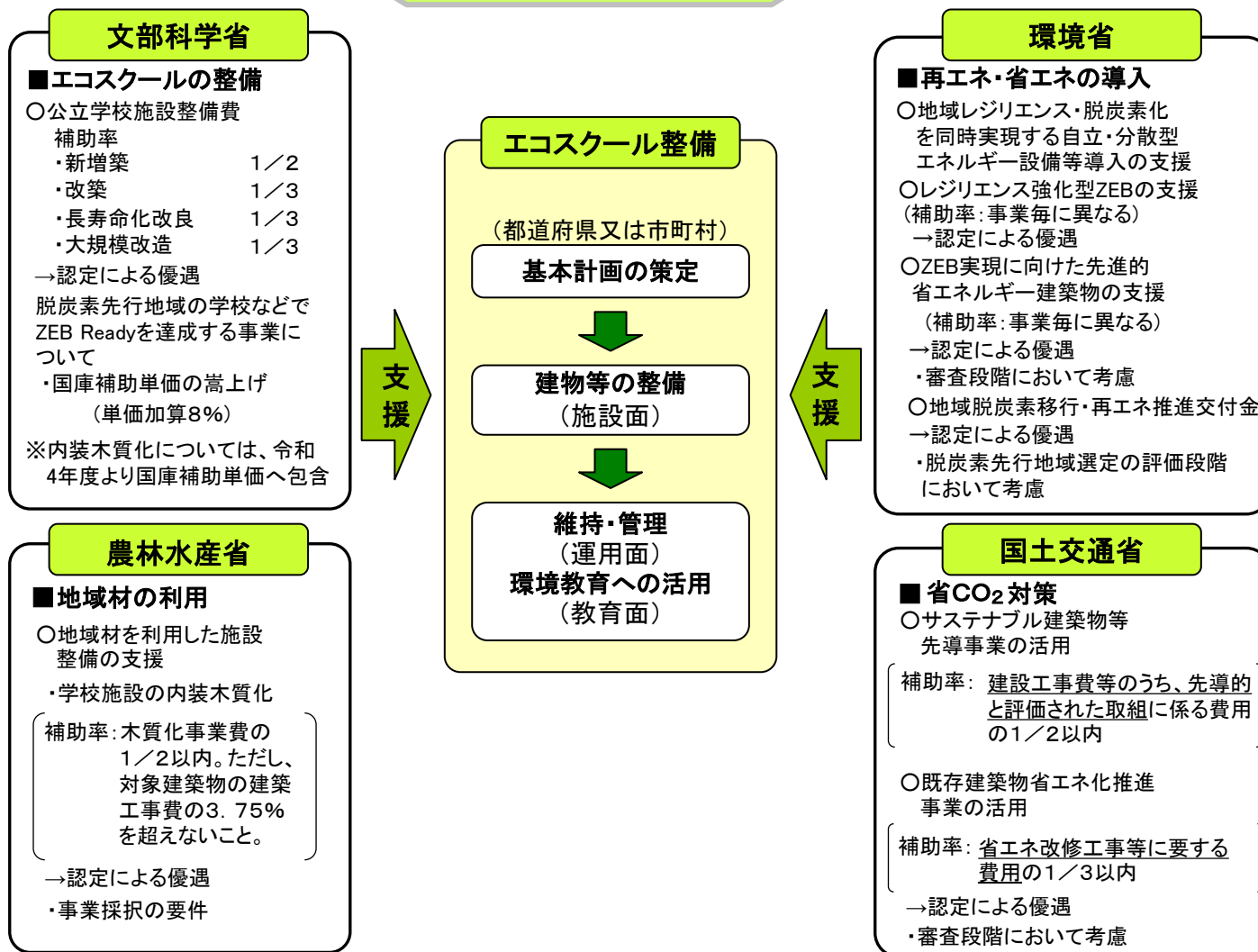


エコスクール・プラスについて



- 文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、学校設置者である市町村等がエコスクールとして整備する学校を「エコスクール・プラス」として認定しています。（平成29年度からエコスクールパイロット・モデル事業を改称）
- 認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができます。また、「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、文部科学省から単価加算措置（8%）の支援を行います。

エコスクール・プラスの概要



事業タイプ

- ☀️ 太陽光発電型
- ☀️ 太陽熱利用型
- 🌀 その他新エネルギー活用型
 - ・風力発電
 - ・地中熱利用
 - ・バイオマス熱利用
 - ・燃料電池
 - ・小水力発電
 - ・雪氷熱利用
- 💧 省エネルギー・省資源型
 - ・断熱化
 - ・日除け
 - ・省エネルギー型設備
 - ・エネルギー・CO₂管理システム
 - ・雨水利用
 - ・排水再利用
- 🌿 自然共生型
 - ・建物緑化
 - ・屋外緑化
- 🪵 木材利用型
 - ・地域材等の利用
- ♻️ 資源リサイクル型
 - ・リサイクル建材の利用
 - ・生ゴミ処理設備
- 🔍 その他
 - ・自然採光
 - ・自然換気

※各省庁の支援については、重複しない範囲で複数の事業が活用可能です。

エコスクール・プラスに係る文部科学省の支援措置の改正概要（令和4年度）



- エコスクール・プラスの認定を受けた事業について、文部科学省の支援措置の対象はこれまで「エネルギー消費量を削減する事業」及び「木材を利用する事業」の2種類でした。令和4年度建築単価において、いずれも標準的に実施することが望ましい事業として包含されることになりました。
- 令和4年度からの支援措置としては、「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、支援措置を行います。

既存財政支援制度

~R3

- エネルギー消費量を削減する事業

＜要件＞省エネ割合10%

- 木材を利用する事業

＜要件＞内装木質化



＜財政支援＞2.5%単価加算

R4~

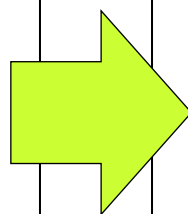
- 令和4年度建築単価にて標準化

・LEDの標準化により、省エネ割合10%超を確保

・内装木質化の標準化



＜財政支援＞建築単価内（+10.2%の内数）に包含

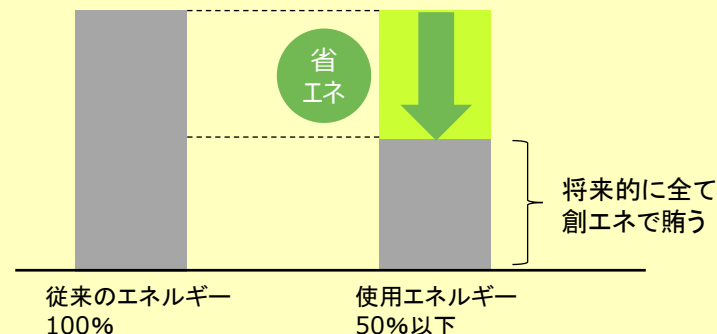


新財政支援制度

R4~

- ZEB Readyを達成する事業※

＜要件＞省エネ割合50%



＜財政支援＞8%単価加算

※脱炭素先行地域の学校、または将来的にすべてのエネルギーを創エネで賄うことで『ZEB』化する計画を策定した学校に限る。